

東京都障害者権利擁護センターにおける相談受付状況等

1 年次推移

平成28年4月の「障害者差別解消法」施行後、障害者差別に係る相談等を「東京都障害者権利擁護センター」で受け付けている。

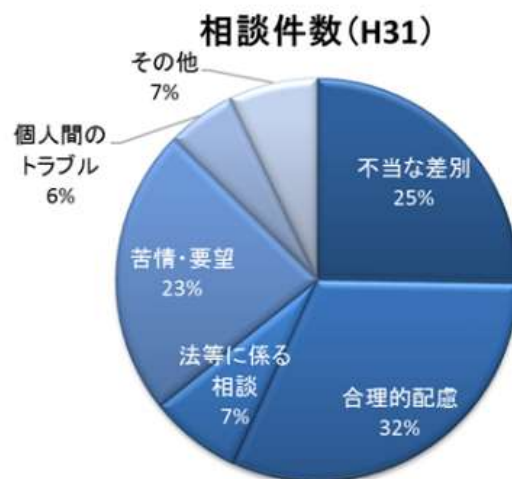
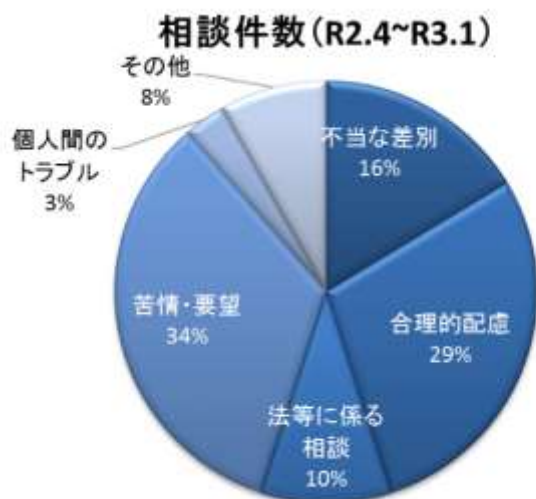
「東京都障害者差別解消条例」に基づき設置した広域支援相談員についても、同センターに配置し、相談対応業務等を行っている。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度 4～1月(速報値)
相談受付件数	166	118	307	363	220

2 令和2年度の受付状況

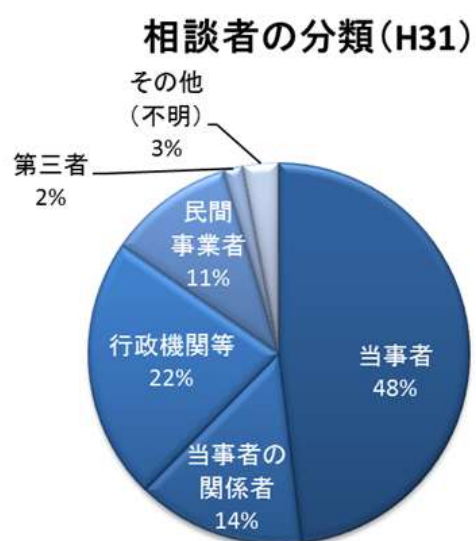
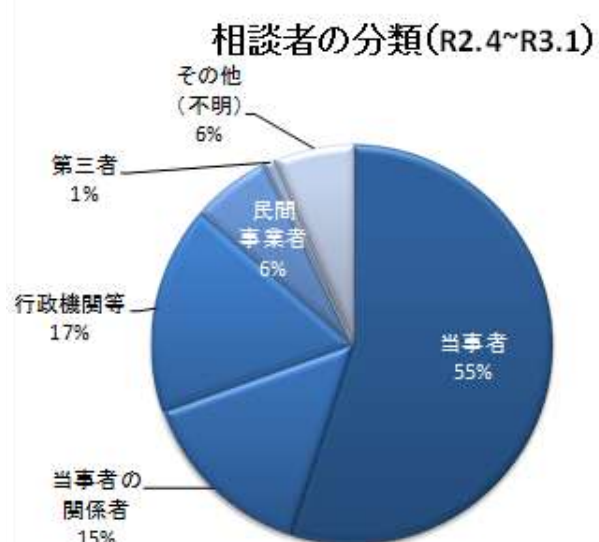
(1) 相談件数

	相談内容						合計
	不当な差別	合理的配慮	法等に係る相談	苦情・要望	個人間のトラブル	その他	
件数	36	63	22	74	7	18	220
割合	16%	29%	10%	34%	3%	8%	100%



(2) 相談者の分類

	当事者	当事者の関係者	行政機関等	民間事業者	第三者	その他(不明)	合計
件数	121	32	37	14	2	14	220
割合	55%	15%	17%	6%	1%	6%	100%

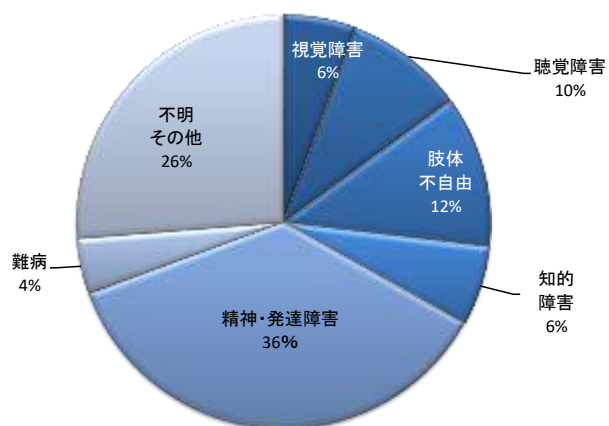


(3) 当事者の障害種別 (「当事者の関係者」からの相談を含む。)

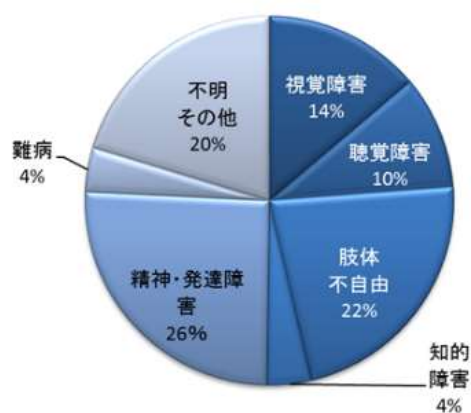
	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	知的障害	精神・発達障害	難病	不明その他	合計
件数	9	15	19	10	58	7	42	160
割合	6%	10%	12%	6%	36%	4%	26%	100%

※重複障害として、肢体不自由・精神障害、知的障害・精神障害、精神障害・その他が各2件、知的障害・難病が1件あった。

当事者の障害種別 (R2.4~R3.1)



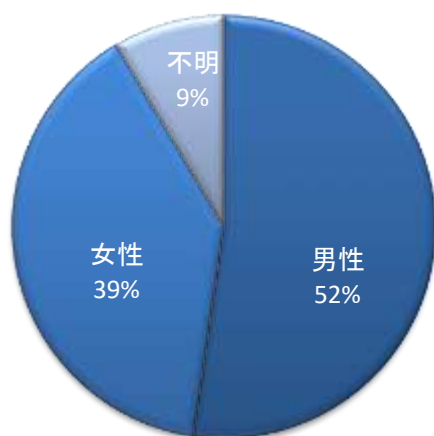
当事者の障害種別 (H31)



(4) 当事者の性別 (「当事者の関係者」からの相談を含む)

	男性	女性	不明	合計
件数	80	60	13	153
割合	52%	39%	9%	100%

当事者の性別 (R2.4~R3.1)



当事者の性別 (H31)



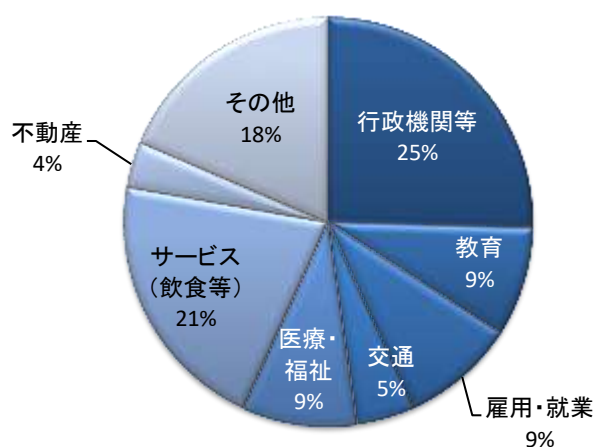
(5) 相談分野の分類

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	合計
件数	56	19	20	10	20	46	8	41	220
割合	25%	9%	9%	5%	9%	21%	4%	18%	100%

※その他には、分野不明、私人関係、自身の状況への不安等を含む。

※複数の分野について相談があった場合は、それぞれ計上している。

相談分野の分類(R2.4~R3.1)



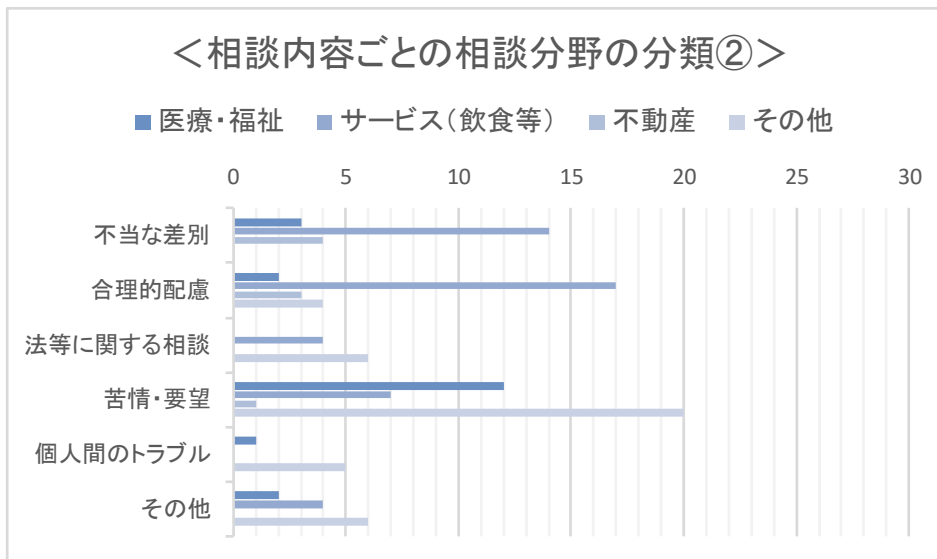
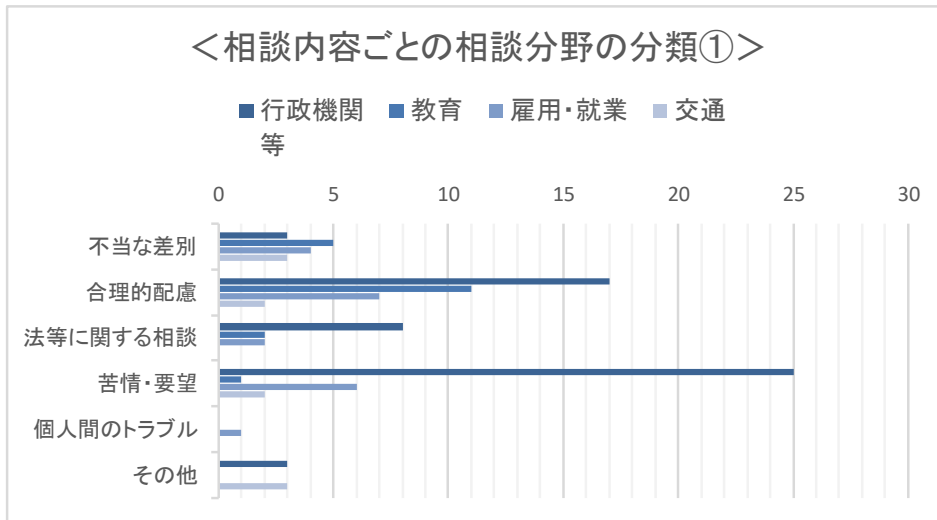
相談分野の分類(H31)



(6) 相談内容ごとの相談分野の分類

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	計
不当な差別	3	5	4	3	3	14	4	0	36
合理的配慮	17	11	7	2	2	17	3	4	63
法等に関する相談	8	2	2	0	0	4	0	6	22
苦情・要望	25	1	6	2	12	7	1	20	74
個人間のトラブル	0	0	1	0	1	0	0	5	7
その他	3	0	0	3	2	4	0	6	18
計	56	19	20	10	20	46	8	41	220

(単位：件)



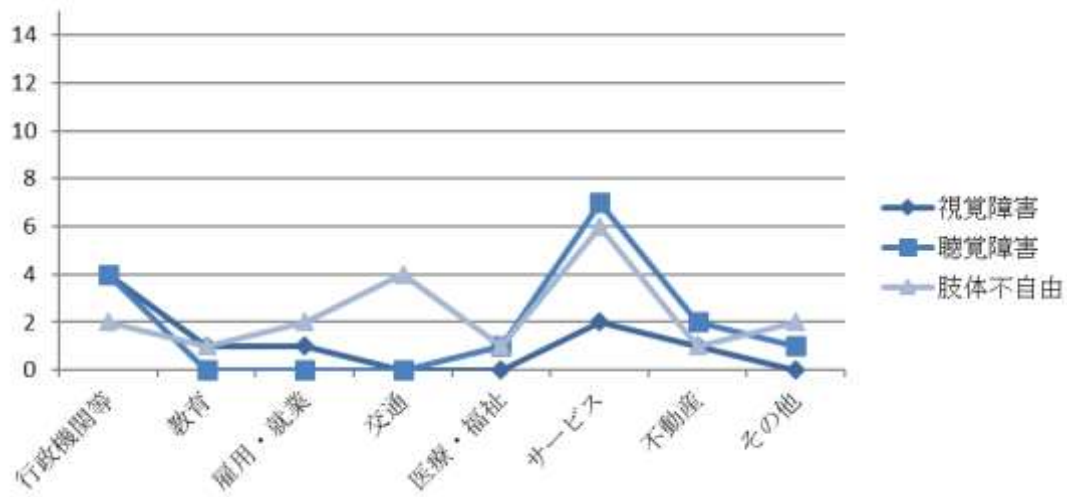
(7) 当事者の障害種別ごとの相談分野の分類 (「当事者の関係者」を含む。)

(単位：件)

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス(飲食等)	不動産	その他	計
視覚障害	4	1	1	0	0	2	1	0	9
聴覚障害	4	0	0	0	1	7	2	1	15
肢体不自由	2	1	2	4	1	6	1	2	19
知的障害	4	0	1	0	0	3	0	2	10
精神・発達障害	9	8	6	1	11	11	2	10	58
難病	2	1	1	0	0	2	1	0	7
不明その他	6	2	4	3	6	7	0	14	42
計	31	13	15	8	19	38	7	29	160

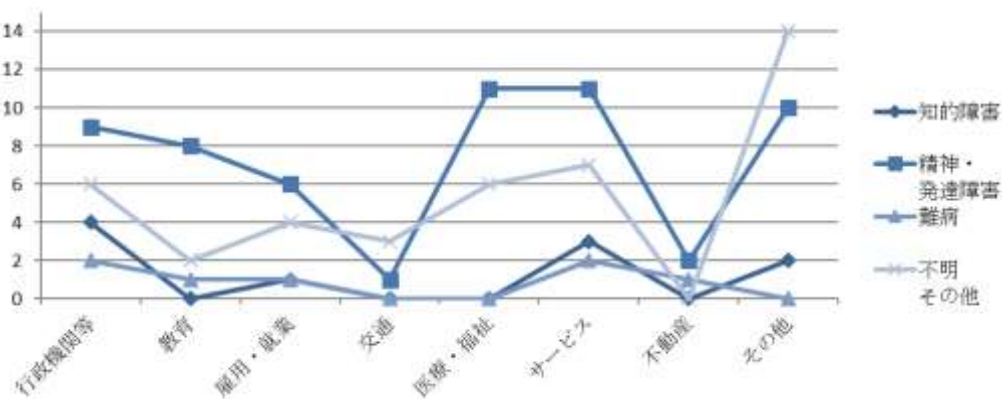
＜視覚障害・聴覚障害・肢体不自由＞

(単位：件)



＜知的障害・精神発達障害・難病・不明その他＞

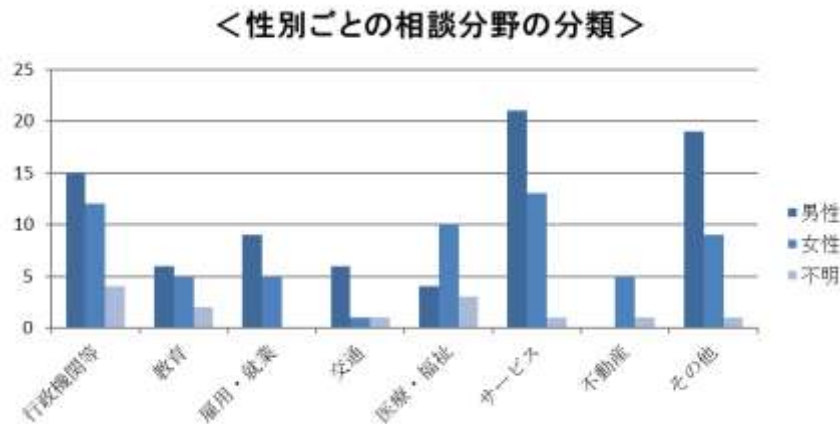
(単位：件)



(8) 当事者の性別ごとの相談分野の分類

(単位：件)

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	計
男性	15	6	9	6	4	21	0	19	80
女性	12	5	5	1	10	13	5	9	60
不明	4	2	0	1	3	1	1	1	13
計	31	13	14	8	17	35	6	29	153



3 あっせん等の手続きに関する実績

(1) 紛争解決の仕組みについて

広域支援相談員が対応しても相談の解決が見込めないときは、紛争の当事者である障害者等は、知事に対し、紛争の解決のために必要なあっせんを求めることができ、知事は、必要と認める場合、調整委員会にあっせんを付託する。

事業者が正当な理由なくあっせん等に従わない場合には、必要な措置を講じるよう勧告し、さらに、それに従わない場合、知事はその旨を公表できる。

(2) 実績（平成30年10月から令和3年1月まで）

(単位：件)

	申立 受理	終了状況				終了 計	審議中
		あっせんの成立			あっせんの 不成立		
		(勧告)	(公表)				
件数	1	1	(0)	(0)	0	1	0

※「勧告」、「公表」は「あっせんの成立」の内数。